

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,896	固定負債	37,531
有形固定資産	95,831	地方債等	23,923
事業用資産	42,210	長期未払金	-
土地	23,981	退職手当引当金	2,867
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,950	その他	10,741
建物減価償却累計額	-18,250	流動負債	2,485
工作物	2,471	1年内償還予定地方債等	1,620
工作物減価償却累計額	-1,967	未払金	334
船舶	4	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333
航空機	-	預り金	161
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	-	負債合計	40,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,026	固定資産等形成分	101,670
インフラ資産	51,721	余剰分(不足分)	-37,307
土地	7,812	他団体出資等分	-
建物	1,441		
建物減価償却累計額	-691		
工作物	104,538		
工作物減価償却累計額	-61,674		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	295		
物品	5,342		
物品減価償却累計額	-3,443		
無形固定資産	885		
ソフトウェア	110		
その他	775		
投資その他の資産	2,181		
投資及び出資金	11		
有価証券	0		
出資金	11		
その他	-		
長期延滞債権	257		
長期貸付金	-		
基金	1,825		
減債基金	-		
その他	1,825		
その他	104		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	5,482		
現金預金	2,148		
未収金	550		
短期貸付金	-		
基金	2,774		
財政調整基金	2,347		
減債基金	426		
棚卸資産	11		
その他	8		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	64,362
資産合計	104,378	負債及び純資産合計	104,378

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	30,327
業務費用	12,309
人件費	4,354
職員給与費	2,921
賞与等引当金繰入額	330
退職手当引当金繰入額	130
その他	974
物件費等	7,411
物件費	3,698
維持補修費	356
減価償却費	3,357
その他	0
その他の業務費用	545
支払利息	143
徴収不能引当金繰入額	25
その他	377
移転費用	18,018
補助金等	3,062
社会保障給付	14,922
その他	34
経常収益	1,844
使用料及び手数料	1,400
その他	443
純経常行政コスト	28,483
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	2
その他	3
純行政コスト	28,485

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,247	101,233	-35,986	-
純行政コスト(△)	-28,485		-28,485	-
財源	27,557		27,557	-
税収等	14,993		14,993	-
国県等補助金	12,564		12,564	-
本年度差額	-928		-928	-
固定資産等の変動(内部変動)		384	-384	
有形固定資産等の増加		3,434	-3,434	
有形固定資産等の減少		-3,372	3,372	
貸付金・基金等の増加		714	-714	
貸付金・基金等の減少		-391	391	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-9	-9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	49	61	-12	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	-885	437	-1,322	-
本年度末純資産残高	64,362	101,670	-37,307	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,931
業務費用支出	8,726
人件費支出	4,143
物件費等支出	4,092
支払利息支出	143
その他の支出	349
移転費用支出	18,204
補助金等支出	3,249
社会保障給付支出	14,922
その他の支出	34
業務収入	28,748
税収等収入	14,867
国県等補助金収入	12,078
使用料及び手数料収入	1,361
その他の収入	442
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	3
業務活動収支	1,817
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,027
公共施設等整備費支出	3,425
基金積立金支出	458
投資及び出資金支出	104
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	852
国県等補助金収入	560
基金取崩収入	194
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	2
その他の収入	57
投資活動収支	-3,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,645
地方債等償還支出	1,609
その他の支出	36
財務活動収入	2,393
地方債等発行収入	2,380
その他の収入	13
財務活動収支	748
本年度資金収支額	-609
前年度末資金残高	2,588
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度末資金残高	1,987
前年度末歳計外現金残高	170
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	161
本年度末現金預金残高	2,148

自治体名：弥富市
年度：令和5年度
会計：連結会計

【様式第 5 号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,805	1,836	210	62,431	20,221	748	42,210
土地	24,006	145	170	23,981	-	-	23,981
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,261	689	0	34,950	18,250	708	16,699
工作物	2,467	4	-	2,471	1,967	39	504
船舶	4	0	0	4	3	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68	998	39	1,026	-	-	1,026
インフラ資産	112,546	1,891	351	114,086	62,364	2,173	51,721
土地	7,748	64	-	7,812	-	-	7,812
建物	1,440	1	0	1,441	691	32	751
工作物	103,163	1,413	39	104,538	61,674	2,140	42,864
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194	413	312	295	-	-	295
物品	5,237	202	98	5,342	3,443	403	1,899
合計	178,589	3,928	659	181,858	86,028	3,324	95,831

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：連結会計

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	22,197	6,329	2,744	340	1,664	8,385	36	42,210
土地	517	14,582	3,480	1,019	306	626	3,415	36	23,981
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,870	2,808	1,725	33	315	4,949	-	16,699
工作物	-	186	41	0	1	255	20	-	504
船舶	-	-	-	-	-	0	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	558	-	-	-	468	-	-	1,026
インフラ資産	40,408	14	1,349	7,658	2,280	11	-	-	51,721
土地	4,596	-	1,288	273	1,655	-	-	-	7,812
建物	360	1	4	384	2	-	-	-	751
工作物	35,216	13	58	6,943	623	11	-	-	42,864
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237	-	-	58	-	-	-	-	295
物品	623	199	31	839	0	187	19	0	1,899
合計	41,548	22,409	7,709	11,242	2,621	1,862	8,404	36	95,831

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（海部南部水道企業団）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
海部南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.9231%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.7262% (特別会計) 0.5962%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.8469%
海部南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.6000%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.7789%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.2825%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.6191%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,730 百万円 (1,928 百万円)

土地 2,730 百万円 (1,928 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の (△△△百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。